



# 三重県公報

令和7年12月24日（水）

号 外

## 目 次

（番号）	（題 名）	（担当）	（頁）
	<b>人 事 委 規 則</b>		
	三重県人事委員会規則7-1（三重県職員退職手当支給条例施行規則）の一部を改正する規則	（ 人 事 委 員 会 ）	2
	三重県人事委員会規則7-4（職員の特殊勤務手当に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	14
	三重県人事委員会規則7-6（給料表の適用範囲に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	14
	三重県人事委員会規則7-7（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	15
	三重県人事委員会規則7-8（職員の通勤手当に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	16
	三重県人事委員会規則7-9（職員の宿日直手当に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	17
	三重県人事委員会規則7-16（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	18
	三重県人事委員会規則7-27（初任給調整手当に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	19
	三重県人事委員会規則7-30（職員の特地勤務手当等に関する規則）等の一部を改正する規則	（ 同 ）	21
	三重県人事委員会規則7-77（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）の一部を改正する規則	（ 同 ）	28
	<b>病院事業庁管理規程</b>		
13	三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程	（ 病 院 事 業 庁 ）	28
	<b>正 誤</b>		
	令和7年3月25日付け三重県公報号外	（ 人 事 委 員 会 ）	31

**人 事 委 規 則**

三重県人事委員会は、三重県職員退職手当支給条例（昭和二十九年三重県条例第六十一号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一一（三重県職員退職手当支給条例施行規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一一（三重県職員退職手当支給条例施行規則）の一部を改正する規則  
三重県人事委員会規則七一一（三重県職員退職手当支給条例施行規則）の一部を次のように改正する。  
様式第二及び様式第二の二中「六月」を「六箇月」に改める。  
様式第二の八の二中「1月」を「1か月」に改める。  
様式第二の八の三中「6月」を「6か月」に、「2月」を「2か月」に改める。  
様式第五から様式第十五までを次のように改める。

## 様式第五（第 14 条関係）

（表面）

## 退職手当支給制限処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

## 第 12 条第 1 項

三重県職員退職手当支給条例第 14 条第 1 項の規定により、一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこととします。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この処分があつたことを知つた日から 6 か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、 ※ となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知つた日から 6 か月以内であっても、この処分の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内であっても、その裁決の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

記

金

円

（処分前の一般の退職手当等の額）	円
（処分後に支払われる一般の退職手当等の額）	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）	
（採用年月日） 年 月 日	（勤続期間） 年 月
（退職年月日） 年 月 日	
（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（支給制限処分の理由）	
（三重県職員退職手当支給条例第 12 条第 1 項に規定する事情に関し勘案した内容についての説明）	

- 備考 1 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。
- 2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第 7 条第 1 項に規定する勤続期間をいう。
- 3 不要の文字は、抹消すること。

## 様式第六（第14条関係）

（表面）

## 退職手当支給制限処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第14条第1項  
第14条第2項の規定により、一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分として、下記の金額を支払わないこととします。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があつたことを知った日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、※ となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知った日から6か月以内であつても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知った日から6か月以内であつても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

記

金

円

（処分前の一般の退職手当等の額）	円
（処分後に支払われる一般の退職手当等の額）	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）	
（採用年月日） 年 月 日	（勤続期間） 年 月
（退職年月日） 年 月 日	
（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由）	
（三重県職員退職手当支給条例第12条第1項に規定する事情に関し勘案した内容についての説明）	

備考 1 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。

2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第7条第1項に規定する勤続期間をいう。

3 不要の文字は、抹消すること。

## 様式第七（第15条関係）

（表面）

## 退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第13条第1項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止めます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。また、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（1）に対してこの処分の取消しを申し立てることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があつたことを知つた日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、（2）となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知つた日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

（退職をした者の氏名）			
（採用年月日）	年	月	日
（退職年月日）	年	月	日
（勤続期間）			年 月

（裏面）

（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（支払差止処分の理由）	
（支払差止処分の取消し） この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となつた起訴に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となつた起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除きます。） 3 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の支払を差し止める必要がなくなつたと認める場合	

備考 1 （1）には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、（2）には訴訟において三重県を代表する者を、それぞれ記載すること。  
 2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第7条第1項に規定する勤続期間をいう。

## 様式第八（第15条関係）

（表面）

## 退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第13条第2項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止めます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。また、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（1）に対してこの処分の取消しを申し立てることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があつたことを知った日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、（2）となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

（退職をした者の氏名）			
（採用年月日）	年	月	日
（退職年月日）	年	月	日
		（勤続期間）	
		年	月

（裏面）

（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（公務に対する信頼を確保する上で支障を生ずると認める理由） （思料される犯罪に係る罰条： ）	
<p>（支払差止処分の取消し）</p> <p>この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>この処分を受けた者について、この処分の理由となつた行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合</li> <li>この処分を受けた者について、この処分の理由となつた行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除きます。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、三重県職員退職手当支給条例第14条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があつた日から6か月を経過した場合</li> <li>この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴されることなく、かつ、三重県職員退職手当支給条例第14条第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合</li> <li>処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の支払を差し止める必要がなくなつたと認める場合</li> </ol>	

備考 1 （1）には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、（2）には訴訟において三重県を代表する者を、それぞれ記載すること。

2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第7条第1項に規定する勤続期間をいう。

## 様式第九（第15条関係）

（表面）

## 退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第13条第2項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止めます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。また、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（1）に対してこの処分の取消しを申し立てることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があつたことを知った日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、（2）となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

（退職をした者の氏名）			
（採用年月日）	年	月	日
（退職年月日）	年	月	日
		（勤続期間）	
		年	月

（裏面）

（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由）	
<p>（支払差止処分の取消し）</p> <p>この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>この処分を受けた者について、この処分の理由となつた行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合</li> <li>この処分を受けた者について、この処分の理由となつた行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除きます。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、三重県職員退職手当支給条例第14条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があつた日から6か月を経過した場合</li> <li>この処分を受けた者について、その者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴されることなく、かつ、三重県職員退職手当支給条例第14条第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合</li> <li>処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の支払を差し止める必要がなくなつたと認める場合</li> </ol>	

備考 1 （1）には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、（2）には訴訟において三重県を代表する者を、それぞれ記載すること。

2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第7条第1項に規定する勤続期間をいう。

## 様式第十（第15条関係）

（表面）

## 退職手当支払差止処分書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第13条第3項の規定により、一般の退職手当等の額の支払を差し止めます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。また、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（1）に対してこの処分の取消しを申し立てることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があつたことを知つた日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、（2）となります。）提起することができます（なお、この処分があつたことを知つた日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

（退職をした者の氏名）		
（採用年月日）	年 月 日	（勤続期間）  年 月
（退職年月日）	年 月 日	

（裏面）

（退職時の勤務公署）	
（退職時の職名）	（退職時の給料月額） 円 （ 職 級 号給）
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由）	
（支払差止処分の取消し） この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。 1 この処分を受けた者が三重県職員退職手当支給条例第14条第2項の規定による処分を受けることなくこの処分を受けた日から1年を経過した場合 2 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の支払を差し止める必要がなくなつたと認める場合	

- 備考 1 （1）には処分の取消しの申立てをすべき行政庁を、（2）には訴訟において三重県を代表する者を、それぞれ記載すること。
- 2 勤続期間とは、三重県職員退職手当支給条例第7条第1項に規定する勤続期間をいう。



## 様式第十一（第 16 条関係）

（表面）

## 退職手当返納命令書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第 15 条第 1 項の規定により、既に支払われた一般の退職手当等の額のうち下記の金額の返納を命じます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があつたことを知つた日から 6 か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、※ となります。）提起することができます（なお、この命令があつたことを知つた日から 6 か月以内であつても、この処分の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内であつても、その裁決の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

記

金

円

（既に支払われた一般の退職手当等の額）	円
（三重県職員退職手当支給条例第15条第 1 項の規定により控除される失業者退職手当額）	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）
（返納命令の理由）
（三重県職員退職手当支給条例第12条第 1 項に規定する事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明）

備考 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。

## 様式第十二（第 16 条関係）

（表面）

## 退職手当返納命令書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第 15 条第 1 項  
第 16 条第 1 項の規定により、既に支払われた一般の退職手当等の額のうち下記の金額の返納を命じます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があつたことを知つた日から 6 か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、※ となります。）提起することができます（なお、この命令があつたことを知つた日から 6 か月以内であっても、この処分の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から 6 か月以内であっても、その裁決の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

記

金

円

（既に支払われた一般の退職手当等の額）	円
（三重県職員退職手当支給条例第 15 条第 1 項 第 16 条第 1 項の規定により控除される失業者退職手当額）	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由）
（三重県職員退職手当支給条例第 12 条第 1 項に規定する事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明）

- 備考 1 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。  
2 不要の文字は、抹消すること。

## 様式第十三（第 17 条関係）

（表面）

三重県職員退職手当支給条例第 17 条第 1 項に規定する  
懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の通知書  
年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

下記の退職をした者に対しその退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、その者がその一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由があるため、三重県職員退職手当支給条例第 17 条第 1 項の規定により通知します。

この通知をした機関は、この通知が到達した日から 6 か月以内に限り、この通知を受けた者に対し、下記の退職をした者が既に支払われた一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、その一般の退職手当等の額（下記の退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合にあつては、失業者退職手当額を除きます。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができます。

記

（退職をした者の氏名）
（退職手当の受給者の氏名）

（裏面）

（既に支払われた一般の退職手当等の額）	円
（三重県職員退職手当支給条例第 17 条第 1 項の規定により控除される失業者退職手当額）	円
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由）	

## 様式第十四（第18条関係）

（表面）

## 退職手当相当額納付命令書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

## 第17条第1項

三重県職員退職手当支給条例第17条第2項の規定により、退職手当の受給者に対し既

## 第17条第3項

に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命じます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があつたことを知った日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、※ となります。）提起することができます（なお、この命令があつたことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできません。）。ただし、この命令があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできません。）。

記

金

円

（既に支払われた一般の退職手当等の額）	
	円
第17条第1項 （三重県職員退職手当支給条例第17条第2項の規定により控除される失業者退職手当 第17条第3項 額）	
	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）
（退職手当の受給者の氏名）
（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められる理由）
（三重県職員退職手当支給条例第12条第1項及び第17条第6項に規定する事情に関し 勘案した内容についての説明）

備考 1 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。

2 不要の文字は、抹消すること。

## 様式第十五（第18条関係）

（表面）

## 退職手当相当額納付命令書

年 月 日

様

（退職手当管理機関） 印

三重県職員退職手当支給条例第17条第4項  
第17条第5項の規定により、退職手当の受給者に対し  
既に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命じます。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対してすることができます。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があつたことを知つた日から6か月以内に三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は、※ となります。）提起することができます（なお、この命令があつたことを知つた日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知つた日から6か月以内に提起することができます（なお、その裁決があつたことを知つた日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。

記

金

円

（既に支払われた一般の退職手当等の額）	円
（三重県職員退職手当支給条例第17条第4項 第17条第5項の規定により控除される失業者退職手当 額）	円

（裏面）

（退職をした者の氏名）
（退職手当の受給者の氏名）
（納付命令の理由）
（三重県職員退職手当支給条例第12条第1項及び第17条第6項に規定する事情に関し勘案した内容についての説明）

- 備考 1 ※には、訴訟において三重県を代表する者を記載すること。  
2 不要の文字は、抹消すること。

## 附 則

## (施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

## (経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の三重県職員退職手当支給条例施行規則（次項において「旧規則」という。）に基づいて提出され、又は交付されている書類は、この規則による改正後の三重県職員退職手当支給条例施行規則の規定により提出等された書類とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

三重県人事委員会は、職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和四十一年三重県条例第二十九号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七十四（職員の特殊勤務手当に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七十四（職員の特殊勤務手当に関する規則）の一部を改正する規則  
 三重県人事委員会規則七十四（職員の特殊勤務手当に関する規則）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
別表第三（第五条関係） 保健福祉業務手当			別表第三（第五条関係） 保健福祉業務手当		
適用範囲	支給額		適用範囲	支給額	
一～五（略）	（略）		一～五（略）	（略）	
六 条例第五条第 一項第六号に規 定する業務に従 事する者	1～7（略） 8 病理細菌技術 者（補助者を含 む）、ケースワ ーカー、セラピス ト、栄養士、管理 栄養士並びに食 育業務及び心理 検査業務に従事 する者	（略） 月額 一八、五〇 〇円	六 条例第五条第 一項第六号に規 定する業務に従 事する者	1～7（略） 8 病理細菌技術 者（補助者を含 む）、ケースワ ーカー、セラピス ト、栄養士並びに 食育業務及び心理 検査業務に従事す る者	（略） 月額 一八、五〇 〇円
	9～12（略）	（略）		9～12（略）	（略）
七 条例第五条第 一項第七号に規 定する業務に従 事する者（ここ ろの健康センタ ーに勤務する者 を除く。）	1～4（略） 5 在宅する結核 又は精神病患者の 巡回指導業務に従 事する保健師、栄 養士及び管理栄養 士	（略） 月額 四〇〇円	七 条例第五条第 一項第七号に規 定する業務に従 事する者（ここ ろの健康センタ ーに勤務する者 を除く。）	1～4（略） 5 在宅する結核 又は精神病患者の 巡回指導業務に従 事する保健師及び 栄養士	（略） 月額 四〇〇円
	6・7（略）	（略）		6・7（略）	（略）
八（略）		（略）	八（略）		（略）

## 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七十六（給料表の適用範囲に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七―六（給料表の適用範囲に関する規則）の一部を改正する規則  
三重県人事委員会規則七―六（給料表の適用範囲に関する規則）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（医療職給料表（二）の適用範囲） 第四条 医療職給料表（二）は、保健所、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所、子ども心身発達医療センター、公衆衛生学院、こころの健康センター、動物愛護推進センター、診療所等に勤務する職員で、次に掲げるものに適用する。 一・二 （略） 三 栄養管理業務に従事する栄養士及び管理栄養士 四〇十 （略）	（医療職給料表（二）の適用範囲） 第四条 医療職給料表（二）は、保健所、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所、子ども心身発達医療センター、公衆衛生学院、こころの健康センター、動物愛護推進センター、診療所等に勤務する職員で、次に掲げるものに適用する。 一・二 （略） 三 栄養管理業務に従事する栄養士 四〇十 （略）

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を改正する規則  
三重県人事委員会規則七―七（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則）の一部を次のように改正する。

別表第二ホの表職種の欄中「栄養士」を「栄養士  
管理栄養士」に改める。

別表第六への表中

「

採用試験	A	試	験		2 級	5 号給
	B	試	験		1 級	19 号給
	C	試	験		1 級	9 号給

」

を

採用試験	民間企業等職務経験者試験		2 級（号給は別に定める。）
	A 試 験		2 級 5 号給
	B 試 験		1 級 19 号給
	C 試 験		1 級 9 号給

に改める。

別表第六ホの表職種の欄中「栄養士」を「栄養士  
管理栄養士」に、同表中

「

歯科衛生士		短 大 3 卒	1 級	21 号給
-------	--	---------	-----	-------

」

		短 大 2 卒	1 級 15 号給
		高校専攻科卒	1 級 11 号給
		短 大 3 卒	1 級 21 号給
		短 大 2 卒	1 級 15 号給

を

歯科衛生士		大 学 卒	2 級 5 号給
		短 大 3 卒	1 級 21 号給
		短 大 2 卒	1 級 15 号給
		高校専攻科卒	1 級 11 号給
歯科技工士		大 学 卒	2 級 5 号給
		短 大 3 卒	1 級 21 号給
		短 大 2 卒	1 級 15 号給

に改める。

別表第六くの表中

	採用試験	A 試 験		2 級 13 号給
--	------	-------	--	-----------

を

	採用試験	民間企業等職務経験者試験		別に定める。
		A 試 験		2 級 13 号給

に改める。

附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七十八（職員の通勤手当に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。  
令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七十八（職員の通勤手当に関する規則）の一部を改正する規則  
三重県人事委員会規則七十八（職員の通勤手当に関する規則）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（併用者の区分及び支給額）</p> <p>第七条の三 条例第十三条第二項第三号に規定する同条第一項第三号に掲げる職員の区分及びこれに対応する同条第二項第三号に規定する通勤手当の額は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 条例第十三条第一項第三号に掲げる職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。）</p>	<p>（併用者の区分及び支給額）</p> <p>第七条の三 条例第十三条第二項第三号に規定する同条第一項第三号に掲げる職員の区分及びこれに対応する同条第二項第三号に規定する通勤手当の額は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 条例第十三条第一項第三号に掲げる職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。）</p>



<p>のうち、自動車等の使用距離が片道二キロメートル以上である職員及び自動車等の使用距離が片道二キロメートル未満であるが自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 同条第二項第一号及び第二号に定める額（同項第三号に規定する駐車施設利用職員にあつては、同号に規定する一箇月当たりの駐車料金相当額を加算した額）</p> <p>二・三 （略） （支給日等）</p> <p>第十五条の二 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 条例第十三条第四項の人事委員会規則で定める通勤手当は、一箇月当たりの運賃等相当額等（第七条の三第三号に掲げる職員に係るものを除く。）、条例第十三条第二項第二号に定める額（第七条の三第二号に掲げる職員に係るものを除く。）、条例第十三条第二項第三号に規定する一箇月当たりの駐車料金相当額及び特急料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（特急等が二以上ある場合にあつては、その合計額）の合計額（第十六条の二第二項において「一箇月当たりの通勤手当算出基礎額」という。）が十五万円を超えるときにおける通勤手当とし、条例第十三条第四項の人事委員会規則で定める期間は、その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間とする。</p>	<p>のうち、自動車等の使用距離が片道二キロメートル以上である職員及び自動車等の使用距離が片道二キロメートル未満であるが自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 同条第二項第一号及び第二号に定める額（同項第三号に規定する駐車施設利用職員にあつては、同号に規定する一箇月当たりの駐車料金相当額の二分の一の額を加算した額）</p> <p>二・三 （略） （支給日等）</p> <p>第十五条の二 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 条例第十三条第四項の人事委員会規則で定める通勤手当は、一箇月当たりの運賃等相当額等（第七条の三第三号に掲げる職員に係るものを除く。）、条例第十三条第二項第二号に定める額（第七条の三第二号に掲げる職員に係るものを除く。）、条例第十三条第二項第三号に規定する一箇月当たりの駐車料金相当額の二分の一の額及び特急料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（特急等が二以上ある場合にあつては、その合計額）の合計額（第十六条の二第二項において「一箇月当たりの通勤手当算出基礎額」という。）が十五万円を超えるときにおける通勤手当とし、条例第十三条第四項の人事委員会規則で定める期間は、その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間とする。</p>
--	--

## 附 則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一九（職員の宿日直手当に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一九（職員の宿日直手当に関する規則）の一部を改正する規則  
 三重県人事委員会規則七一九（職員の宿日直手当に関する規則）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（宿日直手当の額）</p> <p>第三条 宿日直手当の額は、次の各号に定める額とする。</p> <p>一 前条第一号の勤務については、その勤務一回につき<del>四千七百円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>二千三百五十円</del></p> <p>二 前条第二号の勤務については、その勤務一回につき<del>一万二千五百円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>一万一千二百五十円</del></p> <p>三 前条第三号の勤務については、その勤務一回につき<del>四千九百円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>二千四百五十円</del></p> <p>四 前条第四号及び第五号の勤務については、その勤務一回につき<del>七千七百円</del>。ただし、勤務時間が五時</p>	<p>（宿日直手当の額）</p> <p>第三条 宿日直手当の額は、次の各号に定める額とする。</p> <p>一 前条第一号の勤務については、その勤務一回につき<del>四千四百円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>二千二百円</del></p> <p>二 前条第二号の勤務については、その勤務一回につき<del>一万千円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>一万五百円</del></p> <p>三 前条第三号の勤務については、その勤務一回につき<del>四千六百円</del>。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、その勤務一回につき<del>二千三百円</del></p> <p>四 前条第四号及び第五号の勤務については、その勤務一回につき<del>七千四百円</del>。ただし、勤務時間が五時</p>

間未満の場合は、その勤務一回につき三千八百五十円	間未満の場合は、その勤務一回につき三千七百円
五 前条第六号の勤務については、月の一日から末日までの期間において勤務した日数がその期間の二分の一を超える場合にあつては月額一万三千五百円とし、その期間において勤務した日数がその期間の二分の一以下の場合にあつては月額一万七千五百円	五 前条第六号の勤務については、月の一日から末日までの期間において勤務した日数がその期間の二分の一を超える場合にあつては月額一万二千円とし、その期間において勤務した日数がその期間の二分の一以下の場合にあつては月額一万円
2 (略)	2 (略)

## 附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の三重県人事委員会規則七一九（職員の宿日直手当に関する規則）の規定は、令和七年四月一日から適用する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一一六（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一一六（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）の一部を改正する規則  
第一条 三重県人事委員会規則七一一六（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（勤勉手当の成績率） 第十三条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。 一 次号及び第三号に掲げる職員以外の職員 百分の三百二十二・五 二 特定任期付職員 百分の二百七十 三 定年前三任用短時間勤務職員 百分の百五十七・五	（勤勉手当の成績率） 第十三条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。 一 次号及び第三号に掲げる職員以外の職員 百分の三百十五 二 特定任期付職員 百分の二百六十二・五 三 定年前三任用短時間勤務職員 百分の百五十

第二条 三重県人事委員会規則七一一六（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（勤勉手当の成績率） 第十三条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。 一 次号及び第三号に掲げる職員以外の職員 百分の三百十八・七五 二 特定任期付職員 百分の二百六十六・二五 三 定年前三任用短時間勤務職員 百分の百五十三・七五	（勤勉手当の成績率） 第十三条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。 一 次号及び第三号に掲げる職員以外の職員 百分の三百二十二・五 二 特定任期付職員 百分の二百七十 三 定年前三任用短時間勤務職員 百分の百五十七・五

## 附 則

- この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、令和八年四月一日から施行する。
- 第一条の規定による改正後の三重県人事委員会規則七一一六（職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則）第十三条の規定は、令和七年十二月一日から適用する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一一七（初任給調整手当に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一一七（初任給調整手当に関する規則）の一部を改正する規則  
 三重県人事委員会規則七一一七（初任給調整手当に関する規則）の一部を次のように改正する。  
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後				改 正 前			
別表第一（第六条関係）				別表第一（第六条関係）			
職員の区分 期間の区分	第2条第1項に掲げる職 を占める職員		(略)	職員の区分 期間の区分	第2条第1項に掲げる職 を占める職員		(略)
	(イ) 採用 による欠 員の補充 が特に困 難である と人事委 員会が認 める職を 占める職 員	(ロ) (イ) の職員以 外の職員			(イ) 採用 による欠 員の補充 が特に困 難である と人事委 員会が認 める職を 占める職 員	(ロ) (イ) の職員以 外の職員	
1年未満	371,300 円	310,800 円	(略)	1年未満	370,400 円	310,000 円	(略)
1年以上2年未満	371,300	310,800		1年以上2年未満	370,400	310,000	
2年以上3年未満	371,300	310,800		2年以上3年未満	370,400	310,000	
3年以上4年未満	371,300	310,800		3年以上4年未満	370,400	310,000	
4年以上5年未満	371,300	310,800		4年以上5年未満	370,400	310,000	
5年以上6年未満	371,300	310,800		5年以上6年未満	370,400	310,000	
6年以上7年未満	371,300	310,800		6年以上7年未満	370,400	310,000	
7年以上8年未満	371,300	310,800		7年以上8年未満	370,400	310,000	
8年以上9年未満	371,300	310,800		8年以上9年未満	370,400	310,000	
9年以上10年未満	371,300	310,800		9年以上10年未満	370,400	310,000	
10年以上11年未満	371,300	310,800		10年以上11年未満	370,400	310,000	
11年以上12年未満	371,300	310,800		11年以上12年未満	370,400	310,000	
12年以上13年未満	371,300	310,800		12年以上13年未満	370,400	310,000	
13年以上14年未満	371,300	310,800		13年以上14年未満	370,400	310,000	
14年以上15年未満	371,300	310,800		14年以上15年未満	370,400	310,000	
15年以上16年未満	371,300	310,800		15年以上16年未満	370,400	310,000	
16年以上17年未満	367,300	307,500		16年以上17年未満	366,400	306,700	
17年以上18年未満	363,300	304,200		17年以上18年未満	362,400	303,400	
18年以上19年未満	359,300	300,900		18年以上19年未満	358,400	300,100	
19年以上20年未満	355,300	297,600		19年以上20年未満	354,400	296,800	
20年以上21年未満	351,300	294,300		20年以上21年未満	350,400	293,500	
21年以上22年未満	339,000	283,300		21年以上22年未満	336,400	281,500	
22年以上23年未満	324,300	271,300		22年以上23年未満	320,400	268,000	
23年以上24年未満	308,800	258,800		23年以上24年未満	303,900	254,500	
24年以上25年未満	293,300	246,300		24年以上25年未満	287,400	241,000	
25年以上26年未満	277,300	233,800		25年以上26年未満	270,900	227,500	

26 年以上 27 年未満	<u>260,300</u>	<u>218,300</u>
27 年以上 28 年未満	<u>243,300</u>	<u>202,800</u>
28 年以上 29 年未満	<u>226,300</u>	<u>187,300</u>
29 年以上 30 年未満	<u>208,800</u>	<u>171,800</u>
30 年以上 31 年未満	<u>191,300</u>	<u>155,300</u>
31 年以上 32 年未満	<u>173,800</u>	<u>138,800</u>
32 年以上 33 年未満	<u>155,800</u>	<u>122,300</u>
33 年以上 34 年未満	<u>137,300</u>	<u>104,300</u>
34 年以上 35 年未満	<u>118,800</u>	<u>86,300</u>

備考 (略)

別表第二 (附則第六項関係)

職員の区分 期間の区分	第2条第1項に掲げる職 を占める職員		(略)
	(イ) 採用 による欠 員の補充 が特に困 難である と人事委 員会が認 める職を 占める職 員	(ロ) (イ) の職員以 外の職員	
1 年未満	<u>259,900 円</u>	<u>217,600 円</u>	(略)
1 年以上 2 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
2 年以上 3 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
3 年以上 4 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
4 年以上 5 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
5 年以上 6 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
6 年以上 7 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
7 年以上 8 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
8 年以上 9 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
9 年以上 10 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
10 年以上 11 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
11 年以上 12 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
12 年以上 13 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
13 年以上 14 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
14 年以上 15 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
15 年以上 16 年未満	<u>259,900</u>	<u>217,600</u>	
16 年以上 17 年未満	<u>257,100</u>	<u>215,300</u>	
17 年以上 18 年未満	<u>254,300</u>	<u>212,900</u>	
18 年以上 19 年未満	<u>251,500</u>	<u>210,600</u>	
19 年以上 20 年未満	<u>248,700</u>	<u>208,300</u>	
20 年以上 21 年未満	<u>245,900</u>	<u>206,000</u>	
21 年以上 22 年未満	<u>237,300</u>	<u>198,300</u>	
22 年以上 23 年未満	<u>227,000</u>	<u>189,900</u>	
23 年以上 24 年未満	<u>216,200</u>	<u>181,200</u>	
24 年以上 25 年未満	<u>205,300</u>	<u>172,400</u>	

26 年以上 27 年未満	<u>251,400</u>	<u>210,500</u>
27 年以上 28 年未満	<u>231,900</u>	<u>193,500</u>
28 年以上 29 年未満	<u>212,400</u>	<u>176,500</u>
29 年以上 30 年未満	<u>192,900</u>	<u>159,500</u>
30 年以上 31 年未満	<u>172,400</u>	<u>142,000</u>
31 年以上 32 年未満	<u>151,900</u>	<u>124,500</u>
32 年以上 33 年未満	<u>131,400</u>	<u>107,000</u>
33 年以上 34 年未満	<u>109,900</u>	<u>87,000</u>
34 年以上 35 年未満	<u>88,400</u>	<u>67,000</u>

備考 (略)

別表第二 (附則第六項関係)

職員の区分 期間の区分	第2条第1項に掲げる職 を占める職員		(略)
	(イ) 採用 による欠 員の補充 が特に困 難である と人事委 員会が認 める職を 占める職 員	(ロ) (イ) の職員以 外の職員	
1 年未満	<u>259,300 円</u>	<u>217,000 円</u>	(略)
1 年以上 2 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
2 年以上 3 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
3 年以上 4 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
4 年以上 5 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
5 年以上 6 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
6 年以上 7 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
7 年以上 8 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
8 年以上 9 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
9 年以上 10 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
10 年以上 11 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
11 年以上 12 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
12 年以上 13 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
13 年以上 14 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
14 年以上 15 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
15 年以上 16 年未満	<u>259,300</u>	<u>217,000</u>	
16 年以上 17 年未満	<u>256,500</u>	<u>214,700</u>	
17 年以上 18 年未満	<u>253,700</u>	<u>212,400</u>	
18 年以上 19 年未満	<u>250,900</u>	<u>210,100</u>	
19 年以上 20 年未満	<u>248,100</u>	<u>207,800</u>	
20 年以上 21 年未満	<u>245,300</u>	<u>205,500</u>	
21 年以上 22 年未満	<u>235,500</u>	<u>197,100</u>	
22 年以上 23 年未満	<u>224,300</u>	<u>187,600</u>	
23 年以上 24 年未満	<u>212,700</u>	<u>178,200</u>	
24 年以上 25 年未満	<u>201,200</u>	<u>168,700</u>	

25 年以上 26 年未満	194,100	163,700	25 年以上 26 年未満	189,600	159,300
26 年以上 27 年未満	182,200	152,800	26 年以上 27 年未満	176,000	147,400
27 年以上 28 年未満	170,300	142,000	27 年以上 28 年未満	162,300	135,500
28 年以上 29 年未満	158,400	131,100	28 年以上 29 年未満	148,700	123,600
29 年以上 30 年未満	146,200	120,300	29 年以上 30 年未満	135,000	111,700
30 年以上 31 年未満	133,900	108,700	30 年以上 31 年未満	120,700	99,400
31 年以上 32 年未満	121,700	97,200	31 年以上 32 年未満	106,300	87,200
32 年以上 33 年未満	109,100	85,600	32 年以上 33 年未満	92,000	74,900
33 年以上 34 年未満	96,100	73,000	33 年以上 34 年未満	76,900	60,900
34 年以上 35 年未満	83,200	60,400	34 年以上 35 年未満	61,900	46,900
備考 (略)			備考 (略)		

## 附 則

この規則は、公布の日から施行し、令和七年四月一日から適用する。

三重県人事委員会は、職員の給与に関する条例（昭和二十九年三重県条例第六十七号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特勤勤務手当等に関する規則）等の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特勤勤務手当等に関する規則）等の一部を改正する規則

（三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特勤勤務手当等に関する規則）の一部改正）

第一条 三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特勤勤務手当等に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（特勤勤務手当の月額）	（特勤勤務手当の月額）
第三条 （略）	第三条 （略）
2 前項の特勤勤務手当基礎額は、現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号。以下「法」という。）第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項若しくは第二項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）にあつては、現に受ける給料の月額）とする。	2 前項の特勤勤務手当基礎額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額を合算した額（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号。以下「法」という。）第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項若しくは第二項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）にあつては、現に受ける給料の月額）とする。
	一 職員が特勤公署に勤務することとなつた場合 その勤務することとなつた日（職員がその日前一年以内に当該公署に勤務していた場合（人事委員会が定める場合に限る。）には、その日前の人事委員会が定める日）
	二 職員が特勤公署以外の公署に勤務することとなつた場合において、その勤務することとなつた日後に当該公署が特勤公署に該当することとなつたとき、その該当することとなつた日
	三 第一号、前号又はこの号の規定の適用を受けていた職員がその勤務する特勤公署の移転に伴つて住居を移転した場合において、当該公署が当該移転後も引き続き特勤公署に該当するとき、当該公署の移転の日

- 31 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。
- 一 前項各号に定める日が平成十四年四月一日から同年十二月三十一日までの間における職員 同項中「に受けていた」とあるのは、「に係る給料及び扶養手当について職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成十四年三重県条例第七十五号）の施行の日における同条例第一条の規定による改正後の条例の規定によるものとした場合の」とする。
- 二 前項各号に定める日が平成十五年四月一日から同年十一月三十日までの間における職員 同項中「に受けていた」とあるのは、「に係る給料及び扶養手当について職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成十五年三重県条例第五十一号）の施行の日における同条例第一条の規定による改正後の条例の規定によるものとした場合の」とする。
- 三 前項各号に定める日が平成十七年四月一日から同年十一月三十日までの間における職員 同項中「に受けていた」とあるのは、「に係る給料及び扶養手当について職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成十七年三重県条例第八十八号）の施行の日における同条例第一条の規定による改正後の条例の規定によるものとした場合の」とする。
- 四 前項各号に定める日が平成二十二年四月一日から同年十一月三十日までの間にある職員（その日に平成二十二年度調整対象職員（職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十二年三重県条例第五十三号）附則第三項第一号に規定する調整対象職員をいう。）であつた者に限る。） 前項中「受けていた給料及び」とあるのは、「係る給料について職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十二年三重県条例第五十三号。以下この項において「平成二十二年改正給与条例」という。）の施行の日における平成二十二年改正給与条例第一条の規定による改正後の条例の規定及び平成二十二年改正給与条例第七条の規定による改正後の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成十八年三重県条例第十号）附則第八項から第十項までの規定によるものとした場合の給料の月額並びに当該定める日に受けていた」とする。
- 五 前項各号に定める日が平成二十三年四月一日から同年十一月三十日までの間にある職員（その日に平成二十三年度調整対象職員（職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十三年三重県条例第四十二号）附則第三項第一号に規定する調整対象職員をいう。）であつた者に限る。） 前項中「受

		けていた給料及び」とあるのは、「係る給料について職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十三年三重県条例第四十二号。以下この項において「平成二十三年改正給与条例」という。）の施行の日における平成二十三年改正給与条例第一条の規定による改正後の条例の規定及び平成二十三年改正給与条例第五条の規定による改正後の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成十八年三重県条例第十号）附則第八項から第十項までの規定によるものとした場合の給料の月額並びに当該定める日に受けていた」とする。
4		次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する第二項（前項各号の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。
	一	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下「育児休業法」という。）第十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている職員及び育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員等」という。）以外の職員であつて、第二項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であつたもの 同項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額及び同日に受けていた」と、前項第四号又は第五号の規定により読み替えて適用する第二項中「並びに当該定める日」とあるのは「を当該定める日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額並びに同日」とする。
	二	育児短時間勤務職員等であつて、第二項各号に定める日において育児短時間勤務職員等以外の職員であつたもの 同項（前項第一号から第三号までの規定により読み替えて適用する場合を含む。）中「給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額」とあるのは「給料の月額に職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額」と、前項第四号又は第五号の規定により読み替えて適用する第二項中「並びに」とあるのは「に職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務

時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額並びに」とする。

三 育児短時間勤務職員等であつて、第二項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であつたものの同項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」と、前項第四号又は第五号の規定により読み替えて適用する第二項中「並びに当該定める日」とあるのは「を当該定める日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。）第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額並びに同日」とする。

四 育児休業法第十八条第一項の規定により採用された職員 第二項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。）第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」と、前項第四号又は第五号の規定により読み替えて適用する第二項中「並びに当該定める日」とあるのは「を当該定める日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。）第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額並びに同日」とする。

（特地勤務手当と地域手当との調整）

第三条の二 三重県人事委員会規則七十一二三（地域手当に関する規則）別表に掲げる地域に所在する特地公署に勤務する職員には、条例第十二条の二の規定による地域手当の額の限度において、特地勤務手当は支給し



<p>(特地勤務手当に準ずる手当)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 条例第十九条の二第一項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額、現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額(定年前再任用短時間勤務職員にあつては、現に受ける給料の月額)に、次の表の上欄に掲げる期間等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる支給割合を乗じて得た額とする。</p> <div data-bbox="210 763 777 806" style="border: 1px solid black; text-align: center;">(略)</div>	<p>ない。</p> <p>(特地勤務手当に準ずる手当)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 条例第十九条の二第一項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額は、<u>同項に規定する異動又は公署の移転の日(職員が当該異動によりその日前一年以内に在勤していた公署に勤務することとなつた場合(人事委員会が定める場合に限る。))</u>には、その日前の人事委員会が定める日。以下この条及び附則第五項において同じ。)に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額(定年前再任用短時間勤務職員にあつては、現に受ける給料の月額)に、次の表の上欄に掲げる期間等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる支給割合を乗じて得た額(その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額に百分の六を乗じて得た額を超えるときは、当該額)とする。</p> <div data-bbox="825 763 1391 806" style="border: 1px solid black; text-align: center;">(略)</div> <p>3 次の各号に掲げる職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。)に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 育児短時間勤務職員等以外の職員であつて、条例第十九条の二第一項に規定する異動又は公署の移転の日において育児短時間勤務職員等であつたものの前項中「<u>受けていた給料及び</u>」とあるのは「<u>受けていた給料の月額を同項に規定する異動又は公署の移転の日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額及び同日に受けていた</u>」とする。</p> <p>二 育児短時間勤務職員等であつて、条例第十九条の二第一項に規定する異動又は公署の移転の日において育児短時間勤務職員等以外の職員であつたものの前項中「<u>給料及び扶養手当の月額の合計額に、</u>」とあるのは、「<u>給料の月額に職員の勤務時間、休暇等に関する条例第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び扶養手当の月額の合計額に、</u>」とする。</p> <p>三 育児短時間勤務職員等であつて、条例第十九条の二第一項に規定する異動又は公署の移転の日において育児短時間勤務職員等であつたものの前項中「<u>受けていた給料及び</u>」とあるのは「<u>受けていた給料の月額を同項に規定する異動又は公署の移転の日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。)第三条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第二項の規定により定められたその者の勤務</u></p>
--	---

<p>第五条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 条例第十九条の二第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 公立学校職員給与条例等適用職員、国家公務員、他の地方公共団体の職員、特定地方独立行政法人の職員等又は一般地方独立行政法人等職員等であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地公署又は準特地公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は前項第一号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は法第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項若しくは第二項の規定による採用をされた日に特地公署又は準特地公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項の規定により支給されることとなる期間及び額</p> <p>二 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員で指定日前三年以内に当該公署に異動し、当該異動に伴つて住居を移転したもの 当該職員の指定日に在勤する公署が当該異動の日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとした場合に前条第一項及び第二項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額</p> <p>三 前項第二号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該職員の給料表の適用を受けることとなつた日又は法第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項若しくは第二項の規定による採用をされた日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとし、かつ、当該職員がその日に当該公署に異動したものとした場合に前条第一</p>	<p>時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。</p> <p>四 育児休業法第十八条第一項の規定により採用された職員 前項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同項に規定する異動又は公署の移転の日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年三重県条例第一号。以下「勤務時間条例」という。）第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に勤務時間条例第三条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。</p> <p>第五条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 条例第十九条の二第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 公立学校職員給与条例等適用職員、国家公務員、他の地方公共団体の職員、特定地方独立行政法人の職員等又は一般地方独立行政法人等職員等であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地公署又は準特地公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は前項第一号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は法第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項若しくは第二項の規定による採用をされた日に特地公署又は準特地公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項（同条第三項及び附則第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次号から第五号までにおいて同じ。）並びに附則第六項の規定により支給されることとなる期間及び額</p> <p>二 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員で指定日前三年以内に当該公署に異動し、当該異動に伴つて住居を移転したもの 当該職員の指定日に在勤する公署が当該異動の日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとした場合に前条第一項及び第二項並びに附則第六項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額</p> <p>三 前項第二号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該職員の給料表の適用を受けることとなつた日又は法第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項若しくは第二項の規定による採用をされた日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとし、かつ、当該職員がその日に当該公署に異動したものとした場合に前条第一</p>
---	---

<p>項及び第二項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額</p> <p>四〇六 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p>	<p>項及び第二項並びに附則第六項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額</p> <p>四〇六 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>(条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員の特地勤務手当基礎額)</p> <p>3 条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員であつて、第三条第二項各号に定める日において当該職員以外の職員であつたものに対する同項の規定の適用については、当分の間、同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額に百分の七十を乗じて得た額(その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額)及び同日に受けていた」とする。</p> <p>4 条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員のうち、第三条第三項各号及び第四項各号に掲げる職員であるものの同条第一項の特地勤務手当の月額は、前項並びに同条第三項及び第四項の規定にかかわらず、これらの規定に準じて人事委員会の定めるところにより算出した額とする。</p> <p>(条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員の特地勤務手当に準ずる手当の月額)</p> <p>5 条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員であつて、条例第十九条の二第一項に規定する異動又は公署の移転の日において当該職員以外の職員であつたものに対する第四条第二項の規定の適用については、当分の間、同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額に百分の七十を乗じて得た額(その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額)及び同日に受けていた」とする。</p> <p>6 条例附則第二十四項の規定の適用を受ける職員のうち、第四条第三項各号に掲げる職であるものの特地勤務手当に準ずる手当の月額は、前項及び同条第三項の規定にかかわらず、これらの規定に準じて人事委員会の定めるところにより算出した額とする。</p>
--	--

(三重県人事委員会規則七一二〇(職員の特地勤務手当等に関する規則)の一部を改正する規則の一部改正)

第二条 三重県人事委員会規則七一二〇(職員の特地勤務手当等に関する規則)の一部を改正する規則(令和七年三月二十五日)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1・6 (略)</p>	<p>附 則</p> <p>1・6 (略)</p> <p>(令和十年三月三十一日までの間における特地勤務手当と地域手当との調整に関する経過措置)</p> <p>7 令和七年四月一日から令和十年三月三十一日までの</p>

	間における三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特 地勤務手当等に関する規則）第三条の二の規定の適用 については、同条中「三重県人事委員会規則七一二三 （地域手当に関する規則）別表」とあるのは「三重県 人事委員会規則七一二三（地域手当に関する規則）の 一部を改正する規則（令和七年三月二十五日）附則別 表」と、「条例第十二条の二」とあるのは「職員の給 与に関する条例等の一部を改正する条例（令和七年三 重県条例第十号）附則第九項」とする。
--	--

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行し、令和七年四月一日から適用する。
- 2 この規則による改正後の三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特地勤務手当等に関する規則）の規定（以下この項において「新規則の規定」という。）を適用する場合においては、職員の給与に関する条例（昭和十九年三重県条例第六十七号）及びこの規則による改正前の三重県人事委員会規則七一二〇（職員の特地勤務手当等に関する規則）の規定に基づいて支給された手当は、新規則の規定による手当の内払とみなす。

三重県人事委員会は、会計年度任用職員の報酬等に関する条例（令和元年三重県条例第一号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一二七（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県人事委員会委員長 浅 尾 光 弘

三重県人事委員会規則七一二七（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）の一部を改正する規則  
第一条 三重県人事委員会規則七一二七（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（勤勉手当の成績率） 第二十条の八 成績率は、 <u>百分の三百二十二・五</u> の範囲内で、任命権者が定めるものとする。	（勤勉手当の成績率） 第二十条の八 成績率は、 <u>百分の三百十五</u> の範囲内で、任命権者が定めるものとする。

第二条 三重県人事委員会規則七一二七（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（勤勉手当の成績率） 第二十条の八 成績率は、 <u>百分の三百十八・七五</u> の範囲内で、任命権者が定めるものとする。	（勤勉手当の成績率） 第二十条の八 成績率は、 <u>百分の三百二十二・五</u> の範囲内で、任命権者が定めるものとする。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、令和八年四月一日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の三重県人事委員会規則七一二七（会計年度任用職員の報酬等に関する規則）第二十条の八の規定は、令和七年十二月一日から適用する。

病院事業庁管理規程

三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程をここに公布します。

令和七年十二月二十四日

三重県病院事業庁長 河 合 良 之

## 三重県病院事業庁管理規程第十三号

三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程

第一条 三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程（平成十一年三重県病院事業庁管理規程第九号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
(宿日直手当)			(宿日直手当)		
第十二条 (略)			第十二条 (略)		
2 前項に規定する勤務を命じられた病院事業職員に支給する宿日直手当の額は、当該勤務一回につき、第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける者については <u>二万二千五百円</u> 、それ以外の者については七千円とする。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、本文に規定する額にそれぞれ百分の五十を乗じて得た額とする。			2 前項に規定する勤務を命じられた病院事業職員に支給する宿日直手当の額は、当該勤務一回につき、第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける者については <u>二万二千円</u> 、それ以外の者については七千円とする。ただし、勤務時間が五時間未満の場合は、本文に規定する額にそれぞれ百分の五十を乗じて得た額とする。		
(勤勉手当)			(勤勉手当)		
第二十四条 (略)			第二十四条 (略)		
2 勤勉手当の支給率に用いる病院事業職員の勤務成績等による成績率は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で管理者が定めるものとする。			2 勤勉手当の支給率に用いる病院事業職員の勤務成績等による成績率は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で管理者が定めるものとする。		
1 院長 <u>百分の九百五十六・一五</u>			1 院長 <u>百分の九百三十七・五</u>		
11 第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、管理者が定める職にある者 <u>百分の六百四十五</u>			11 第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、管理者が定める職にある者 <u>百分の六百三十</u>		
12 第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、前二号に該当しない者 <u>百分の四百八十三・七五</u>			12 第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、前二号に該当しない者 <u>百分の四百七十二・五</u>		
四 特定任期付職員 <u>百分の二百七十</u>			四 特定任期付職員 <u>百分の二百六十二・五</u>		
五 定年前再任用短時間勤務職員 <u>百分の百五十七・五</u>			五 定年前再任用短時間勤務職員 <u>百分の百五十</u>		
六 前各号に該当しない病院事業職員 <u>百分の三百一十一・五</u>			六 前各号に該当しない病院事業職員 <u>百分の三百一十五</u>		
別表第8（第14条の2関係）			別表第8（第14条の2関係）		
職員の区分 期間の区分	(イ) 採用による 欠員の補充が特 に困難であると 管理者が認める ものを占めるこ ととなる職員	(ロ) (イ)の職員 以外の職員	職員の区分 期間の区分	(イ) 採用による 欠員の補充が特 に困難であると 管理者が認める ものを占めるこ ととなる職員	(ロ) (イ)の職員 以外の職員
16年未満	417,600	371,300	16年未満	416,600	370,400
16年以上17年未満	413,200	367,300	16年以上17年未満	412,200	366,400
17年以上18年未満	408,800	363,300	17年以上18年未満	407,800	362,400
18年以上19年未満	404,400	359,300	18年以上19年未満	403,400	358,400
19年以上20年未満	400,000	355,300	19年以上20年未満	399,000	354,400
20年以上21年未満	395,600	351,300	20年以上21年未満	394,600	350,400
21年以上22年未満	381,600	339,000	21年以上22年未満	378,600	336,400
22年以上23年未満	381,600	339,000	22年以上23年未満	378,600	336,400

23 年以上 24 年未満	365,100	324,300	23 年以上 24 年未満	360,100	320,400
24 年以上 25 年未満	365,100	324,300	24 年以上 25 年未満	360,100	320,400
25 年以上 26 年未満	348,600	308,800	25 年以上 26 年未満	341,100	303,900
26 年以上 27 年未満	348,600	308,800	26 年以上 27 年未満	341,100	303,900
27 年以上 28 年未満	332,100	293,300	27 年以上 28 年未満	322,100	287,400
28 年以上 29 年未満	332,100	293,300	28 年以上 29 年未満	322,100	287,400
29 年以上 30 年未満	315,600	277,300	29 年以上 30 年未満	302,600	270,900
30 年以上 31 年未満	315,600	277,300	30 年以上 31 年未満	302,600	270,900
31 年以上 32 年未満	298,100	260,300	31 年以上 32 年未満	281,600	251,400
32 年以上 33 年未満	298,100	260,300	32 年以上 33 年未満	281,600	251,400
33 年以上 34 年未満	280,600	243,300	33 年以上 34 年未満	260,600	231,900
34 年以上 35 年未満	263,100	226,300	34 年以上 35 年未満	239,600	212,400
35 年以上 36 年未満	245,100	208,800	35 年以上 36 年未満	217,600	192,900
36 年以上 37 年未満	227,100	191,300	36 年以上 37 年未満	195,600	172,400
37 年以上 38 年未満	209,100	173,800	37 年以上 38 年未満	173,600	151,900
38 年以上 39 年未満	190,100	155,800	38 年以上 39 年未満	150,600	131,400
39 年以上 40 年未満	171,100	137,300	39 年以上 40 年未満	127,600	109,900
40 年以上	152,100	118,800	40 年以上	104,600	88,400

第二条 三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第十四条 病院事業給与条例第十五条第一項に規定する管理職員特別勤務手当の額は、当該勤務一回につき、次の各号に掲げる病院事業職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、当該勤務に従事した時間が六時間を超える場合は、その額に百分の百五十を乗じて得た額とする。</p> <p>一 定年前再任用短時間勤務職員及び特定任期付職員以外の病院事業職員 別表第四の下欄の区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ、ニ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>2 病院事業給与条例第十五条第二項に規定する管理職員特別勤務手当の額は、当該勤務一回につき、次の各号に掲げる病院事業職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>一 定年前再任用短時間勤務職員及び特定任期付職員以外の病院事業職員 別表第四の下欄の区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ、ニ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>3 病院事業給与条例第十五条第一項の勤務をした後、引き続いて同条第二項の勤務をした前条第一項に掲げる職員には、その引き続き勤務に係る同条例第十五条第二項の規定による管理職員特別勤務手当を支給</p>	<p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第十四条 病院事業給与条例第十五条第一項に規定する管理職員特別勤務手当の額は、当該勤務一回につき、次の各号に掲げる病院事業職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、当該勤務に従事した時間が六時間を超える場合は、その額に百分の百五十を乗じて得た額とする。</p> <p>一 定年前再任用短時間勤務職員以外の病院事業職員 別表第四の下欄の区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ、ニ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>2 病院事業給与条例第十五条第二項に規定する管理職員特別勤務手当の額は、当該勤務一回につき、次の各号に掲げる病院事業職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、<u>特定任期付職員には、同項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。</u></p> <p>一 定年前再任用短時間勤務職員以外の病院事業職員 別表第四の下欄の区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ、ニ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>3 病院事業給与条例第十五条第一項の勤務をした後、引き続いて同条第二項の勤務をした前条第一項に掲げる職員(特定任期付職員を除く。)には、その引き続き勤務に係る同条例第十五条第二項の規定による</p>

しない。		管理職員特別勤務手当を支給しない。	
4	特定任期付職員に対する管理職員特別勤務手当の支給については、三重県人事委員会規則七十五〇（管理職員特別勤務手当に関する規則）第三条第一項第四号及び同条第二項第四号の適用を受ける職員の例による。		
(勤勉手当)		(勤勉手当)	
第二十四条 (略)		第二十四条 (略)	
2	勤勉手当の支給率に用いる病院事業職員の勤務成績等による成績率は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で管理者が定めるものとする。	2	勤勉手当の支給率に用いる病院事業職員の勤務成績等による成績率は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で管理者が定めるものとする。
一	院長 百分の九百四十六・八七五	一	院長 百分の九百五十六・二五
二	第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、管理者が定める職にある者 百分の六百三十七・五	二	第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、管理者が定める職にある者 百分の六百四十五
三	第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、前二号に該当しない者 百分の四百七十八・一二五	三	第三条に規定する医療職給料表(一)の適用を受ける病院事業職員のうち、前二号に該当しない者 百分の四百八十三・七五
四	特定任期付職員 百分の二百六十六・二五	四	特定任期付職員 百分の二百七十
五	定年前再任用短時間勤務職員 百分の百五十三・七五	五	定年前再任用短時間勤務職員 百分の百五十七・五
六	前各号に該当しない病院事業職員 百分の三百十八・七五	六	前各号に該当しない病院事業職員 百分の三百二十二・五
第二十八条 (略)		第二十八条 (略)	
(特定任期付職員の給料月額の特例)			
第二十八条の一 特定任期付職員について、特別の事情により第三条第二項の規定により準用する給料表に掲げる号給により難いときは、同項及び前条の規定にかかわらず、その給料月額を同表に掲げる七号給の給料月額にその額と同表に掲げる六号給の給料月額との差額又は当該差額の二倍に相当する額を加えた額とすることができる。			

附 則

- この管理規程は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は令和八年四月一日から施行する。
- 第一条の規定による改正後の三重県病院事業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程第十二条第二項及び別表第八の規定は令和七年四月一日から、第二十四条第二項の規定は同年十二月一日から適用する。

正 誤

令和7年3月25日付け三重県公報号外に登載しました、三重県人事委員会規則 7-50（管理職員特別勤務手当に関する規則）の一部を改正する規則中

ページ 行  
66 10 から 19 まで

第三条 (略)	21 (略)
一～三 (略)	一～三 (略)
四 前条第一項第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号給	四 前条第一項第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号給

<p>又は同条第三項（職員の育児休業等に関する条例（平成四年三重県条例第一号。以下「育児休業条例」という。）第二十一条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項第四号において同じ。）の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>	<p>又は給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>
<p>第三条 条例第十七条の二第三項第一号の人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。</p> <p>一 第一条第一号に掲げる職員 一万二千円</p> <p>二 第一条第二号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ ホ （略）</p> <p>三 第一条第三号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ ホ （略）</p> <p>四 第一条第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号給又は同条第三項（職員の育児休業等に関する条例（平成四年三重県条例第一号。以下「育児休業条例」という。）第二十一条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項第四号において同じ。）の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>	<p>2 条例第十七条の二第三項第一号の人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。</p> <p>一 前条第一項第一号に掲げる職員 一万二千円</p> <p>二 前条第一項第二号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ ホ （略）</p> <p>三 前条第一項第三号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>イ ホ （略）</p> <p>四 前条第一項第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号給又は給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>
<p>ページ 行</p> <p>66 27から32 まで</p>	
<p>五 前条第一項第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は同条第四項（育児休業条例第二十条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項第五号において同じ。）の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>	<p>五 前条第一項第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>
<p>五 第一条第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は同条第四項（育児休業条例第二十条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項第五号において同じ。）の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>	<p>五 前条第一項第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は給料月額に応じ、それぞれ次に定める額</p>
<p>ページ 行</p> <p>66 下から4から9 まで</p>	
<p>一 第一条第一項第一号に掲げる職員 六千円</p> <p>二・三 （略）</p> <p>四 第一条第一項第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号</p>	<p>一・二 （略）</p>



給又は同条第三項の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額	
正	
一 第一条第一号に掲げる職員 六千円	
二 第一条第二号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ ホ (略)	一 第一条第一項第二号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ ホ (略)
三 第一条第三号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ ホ (略)	二 第一条第一項第三号に掲げる職員 管理職手当規則別表第一に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ ホ (略)
四 第一条第四号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付職員条例第四条第一項の給料表の号給又は同条第三項の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額	
ページ 行	
67 3から6まで	
端	
五 第一条第一項第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は同条第四項の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額	
正	
五 第一条第五号に掲げる職員 当該職員が受ける任期付研究員条例第五条第一項の給料表の号給又は同条第四項の規定による給料月額に応じ、それぞれ次に定める額	

発行 三 重 県

三重県津市栄町1丁目891

三重県総務部法務課

電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <https://www.pref.mie.lg.jp/>